貸借対照表 (BS)

(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(単位:千円)

【資産の部】			【負債の部】		
1. 金融資産	2, 695, 785	F=D+E	1. 流動負債	712, 331	0
資金	130, 414	Е	未払金及び未払費用	23, 797	
金融資産(資金を除く)	2, 565, 371	D=A+B+C	前受金及び前受収益	0	
債権	462, 236	A	引当金	46, 713	
税等未収金	79, 874		賞与引当金	46, 713	
未収金	870		預り金 (保管金等)	0	
貸付金	387, 616		公債 (短期)	641, 822	
その他の債権	0		短期借入金	0	
(控除)貸倒引当金	△ 6, 125		その他の流動負債	0	
有価証券	4, 450	В	2. 非流動負債	6, 182, 591	Р
投資等	2, 098, 686	С	公債	4, 695, 837	
出資金	329, 926		借入金	0	
基金・積立金	1, 768, 760		責任準備金	0	
財政調整基金	840, 645		引当金	1, 180, 331	
減債基金	312, 936		退職給付引当金	1, 180, 331	
その他の基金・積立金	615, 179		その他の引当金	0	
その他の投資			その他の非流動負債	306, 423	
2. 非金融資産	30, 424, 423	M=J+K+L	負債合計	6, 894, 922	Q=0+P
事業用資産	12, 755, 397	J=G+H+I			
有形固定資産	12, 755, 397	G	【純資産の部】		
土地	3, 808, 950		財源	404, 774	R
立木竹	365, 306		資産形成充当財源(調達源泉別)	8, 315	S
建物	8, 204, 171		税収	421, 431	
工作物	72, 150		社会保険料	0	
機械器具	236, 285		移転収入	170, 944	
物品	68, 535		公債等	34, 628	
無形固定資産	0	Н	その他の財源の調達	△ 618, 689	
棚卸資産	0	I	評価・換算差額等	0	
インフラ資産	17, 669, 026	K	その他の純資産	25, 812, 197	T
公共用財産用地	3, 074, 942		開始時未分析残高	25, 812, 197	
公共用財産施設	2, 080, 258		その他純資産	0	
その他の公共用財産	12, 513, 826		純資産合計	26, 225, 286	U=R+S+T
公共用財産建設仮勘定	0				
繰延資産	0	L			
資産合計	33, 120, 208	N=F+M	負債・純資産合計	33, 120, 208	V=Q+U

一般会計

町民一人当たりの貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

平成24年3月31日現在人口

10,086 人

【資産の部】		【負債の部】	
1. 金融資産	267. 3	1. 流動負債	70.6
資金	13.0	未払金及び未払費用	2.4
金融資産(資金を除く)	254. 3	引当金	4.6
債権	45.8	公債 (短期)	63. 6
有価証券	0.4	2. 非流動負債	613. 0
投資等	208. 1	公債	465.6
2. 非金融資産	3, 016. 5	引当金	117.0
事業用資産	1, 264. 7	その他の非流動負債	30. 4
インフラ資産	1,751.8	【純資産の部】	
		財源	40. 1
		資産形成充当財源 (調達源泉別)	0.8
		その他の純資産	2, 559. 3
資産合計	3, 283. 8	負債・純資産合計	3, 283. 8

平成23年度

-_{般会計} 町民一世帯当たりの貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

平成24年3月31日現在世帯数

3,377 世帯

【資産の部】		【負債の部】	
1. 金融資産	798. 3	1. 流動負債	210.9
資金	38.6	未払金及び未払費用	7.0
金融資産(資金を除く)	759. 7	引当金	13.8
債権	136. 9	公債 (短期)	190. 1
有価証券	1.3	2. 非流動負債	1,830.8
投資等	621.5	公債	1, 390. 5
2. 非金融資産	9, 009. 3	引当金	349.5
事業用資産	3, 777. 1	その他の非流動負債	90.8
インフラ資産	5, 232. 2	【純資産の部】	
		財源	119. 9
		資産形成充当財源 (調達源泉別)	2.5
		その他の純資産	7, 643. 5
資産合計	9, 807. 6	負債・純資産合計	9, 807. 6

財務書類に係る注記

- (1) 重要な会計方針
 - ①作成範囲

当該財務書類の連結範囲は以下のとおり。

- ア 一般会計
- イ 国民健康保険特別会計
- ウ 後期高齢者医療特別会計
- 工 介護保険特別会計

※ア〜エの連結 → 一般会計及び特別会計財務書類

- ② 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法
 - ア 有形固定資産(土地、立木竹、美術・骨董品・歴史的建造物、建設仮勘定は除く) 定額法
 - イ 無形固定資産

定額法

尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上している。

③ 固定資産の取得価額範囲

固定資産を有償取得した場合その取得価額については、当該資産の取得にかかる直接的な 対価の他、引取費用等の付随費用を含めている。

- ④ 引当金の計上基準及び算定方法
 - ア 貸倒引当金

未収金、貸付金等の債権の不納欠損及び貸倒れに備えるため、過去3年間の平均不納 欠損率等により算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

イ 賞与引当金

職員に対する期末手当・勤勉手当の支出に充てるため、当会計年度に負担すべき支給 見込額を計上している。

ウ 退職給付引当金

職員に対する退職手当の支出に充てるため、主として当会計年度に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上している。

- ⑤ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ア 消費税等の会計処理

税込方式による。

イ 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 偶発債務

該当なし。

- (3) 追加情報
 - ① 出納整理期間

団体においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 繰越事業に係る将来の支出予定額(債務負担行為) 427,105 千円

貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

【資産の部】			【負債の部】		
1. 金融資産	3, 050, 311	F=D+E	1. 流動負債	712, 331	0
資金	204, 529	Е	未払金及び未払費用	23, 797	
金融資産(資金を除く)	2, 845, 782	D=A+B+C	前受金及び前受収益	0	
債権	508, 400	A	引当金	46, 713	
税等未収金	126, 072		賞与引当金	46, 713	
未収金	870		預り金 (保管金等)	0	
貸付金	387, 616		公債 (短期)	641,822	
その他の債権	0		短期借入金	0	
(控除)貸倒引当金	△ 6,158		その他の流動負債	0	
有価証券	4, 450	В	2. 非流動負債	6, 182, 591	P
投資等	2, 332, 932	С	公債	4, 695, 837	
出資金	329, 926		借入金	0	
基金・積立金	2, 003, 006		責任準備金	0	
財政調整基金	840, 645		引当金	1, 180, 331	
減債基金	312, 936		退職給付引当金	1, 180, 331	
その他の基金・積立金	849, 425		その他の引当金	0	
その他の投資	0		その他の非流動負債	306, 423	
2. 非金融資産	30, 424, 423	M=J+K+L	負債合計	6, 894, 922	Q=0+P
事業用資産	12, 755, 397	J=G+H+I			
有形固定資産	12, 755, 397	G	【純資産の部】		
土地	3, 808, 950		財源	407, 329	R
立木竹	365, 306		資産形成充当財源(調達源泉別)	83, 451	S
建物	8, 204, 171		税収	496, 567	
工作物	72, 150		社会保険料	0	
機械器具	236, 285		移転収入	170, 944	
物品	68, 535		公債等	34, 628	
無形固定資産	0	Н	その他の財源の調達	△ 618, 689	
棚卸資産	0	I	評価・換算差額等	0	
インフラ資産	17, 669, 026	K	その他の純資産	26, 089, 032	T
公共用財産用地	3, 074, 942		開始時未分析残高	26, 089, 032	
公共用財産施設	2, 080, 258		その他純資産	0	
その他の公共用財産	12, 513, 826		純資産合計	26, 579, 812	U=R+S+T
公共用財産建設仮勘定	0				
繰延資産	0	L			
資産合計	33, 474, 734	N=F+M	負債・純資産合計	33, 474, 734	V=Q+U

(参考) 町民一人当たり

3, 319

行政コスト計算書(PL)

(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

経常費用】		
1. 経常業務費用	2, 464, 806	E=A+B+C+D
①人件費	1, 091, 706	A
議員歳費	30, 322	
職員給料	566, 783	
賞与引当金繰入	46, 713	
退職給付費用	86, 332	
その他の人件費	361, 557	
②物件費	862, 796	В
消耗品費	115, 209	
維持補修費	281, 723	
減価償却費	422, 485	
その他の物件費	43, 379	
③経費	396, 030	С
業務費	10, 671	
委託費	294, 279	
貸倒引当金繰入	7, 055	
その他の経費	84, 024	
④業務関連費用	114, 275	D
公債費(利払分)	87, 544	
借入金支払利息	0	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	26, 730	
2. 移転支出	3, 264, 699	F
①他会計への移転支出	280, 300	
②補助金等移転支出	2, 534, 459	
③社会保障関係費等移転支出	377, 556	
④その他の移転支出	72, 384	
経常費用合計(総行政コスト)	5, 729, 505	G=E+F
経常収益】		
経常業務収益	141, 640	J=H+ I
①業務収益	64, 727	Н
自己収入	64, 727	
その他の業務収益	0	
②業務関連収益	76, 913	I
受取利息等	1, 459	
資産売却益	2, 200	
その他の業務関連外収益	73, 255	
経常収益合計	141, 640	К=Ј
topase ==	A F F07 005	I -W -C
極常費用(純行政コスト)	△ 5, 587, 865	L=K-G

純資産変動計算書 (NWM) (平成23年4月1日~平成24年3月31日)

一半成23年度					<u> </u>	<u> </u>	- (INVIM)		(平成23	年4月1日~平	- 成24年3月31	日)	()	×4.
一般会計及び特別会計	財源 財源 資産形成充当財源			次立形点表 その他の純資産 スの体				(単位:千円)						
	財源余剰	未実現財源消費	財源合計	税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換 算差額等	資産形成充 当財源合計	開始時未分 析残高		その他の純 資産合計	純資産合計
前期末残高		117.2	236, 963	260, 499	0	0	0			898. 686			12, 938, 901	14, 074, 55
当期変動額			200, 000	200, 100	Ť	Ĭ		000, 107		000, 000	12, 000, 001	Ĭ	12, 000, 001	1 1, 07 1, 00
I. 財源変動の部	300, 629	-130, 264	170, 366											170, 36
1. 財源の使途	6, 883, 616		7, 013, 880						 				t	7, 013, 88
①純経常費用への財源措置	5, 492, 230		5 587 865						 				t	5, 587, 86
②固定資産形成への財源措置	227 192	34, 628	261 821			l			 				t	261 82
事業用資産形成への財源措置	227, 192 188, 162	0	188 162										t	261, 82 188, 16
インフラ資産形成への財源措置	39, 030	34, 628	261, 821 188, 162 73, 658										t	73 65
インフラ資産形成への財源措置 ③長期金融資産形成への財源措置 ④その他の財源の使途	295, 414	0.,, 0_0	295, 414 868, 780										t	295, 41
4その他の財源の使途	868, 780	0	868 780										t	295, 41 868, 78
直接資本減耗 その他財源措置	868, 780	0	868, 780										t	868, 78
その他財源措置	0	0	0										t	
2. 財源の調達	7, 184, 246		7, 184, 246										t	7 184 24
2. 財源の調達 ①税収 ②社会保険料 ③移転収入	1, 350, 587		1, 350, 587			t		1	1				†	7, 184, 24 1, 350, 58
②社会保険料	454, 536		454, 536										t	454, 53
③移転収入	4, 021, 735		4, 021, 735										t	4, 021, 73
4ft (-): = + 5) (c) (/) #X H + / /	0		0										t	
補助金等移転収入	2, 892, 726		2, 892, 726										t	2, 892, 72
補助金等移転収入 国庫支出金 都道府県等支出金 市町村等支出金 その他の移転収入	2, 561, 360		2, 561, 360										t	2, 561, 36
都道府県等支出金	331, 365		331, 365										t	331, 36
市町村等支出金	0		0										t	
その他の移転収入	1, 122, 461		1, 122, 461										t	1, 122, 46
公社解散に伴う残余財産の寄付	6.549		6.549										t	6, 54
④その他の財源の調達	1, 357, 387		1, 357, 387										t	1, 357, 38
固定資産売却収入(元本分)	0		0										t	
長期金融資産償還収入(元本分)	67, 678		67, 678										t	67, 67
その他財源調達	1, 289, 709		1, 289, 709										t	1, 289, 70
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部	., ===,		., =,	236, 068	0	170. 944	34, 628	-1, 256, 875	0	-815, 235				-815, 23
1. 固定資産の変動				21, 663	0	170, 944	34, 628	-1, 260, 207	0					-1,032,97
①固定資産の減少				0	0	0	0	1, 300, 670	0					1, 300, 67
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0							1, 289, 70
除売却相当額				0	0	0	0	10, 961	0	10, 961				10, 96
②固定資産の増加				21, 663	0	170, 944	34, 628	40, 463		267, 699				267, 69
固定資産形成				21, 663	0			34, 585		261, 821				261, 82
無償所管換等				0	0	0	0	5, 878		5, 878				5, 87
2. 長期金融資産の変動				214, 404	0	0	0	3, 332	0	217, 736				217, 73
①長期金融資産の減少				74, 227	0	0	0	0	0	74, 227				74, 22
②長期金融資産の増加				292, 082	0	0	0	3, 332		295, 414				295, 41
③公社解散に伴う残余財産の清算差額				3, 451	0	0	0	0						3, 45
3. 評価・換算差額等の変動				,					0					,
①評価・換算差額等の減少									0	0				
②評価・換算差額等の増加									0	0				
Ⅲ. その他の純資産変動の部											13, 150, 131	0	13, 150, 131	13, 150, 13
1. 開始時未分析残高											13, 150, 131		13, 150, 131	13, 150, 13
2. その他純資産の変動												0		
当期変動額合計	300, 629	-130, 264	170, 366	236, 068	0	170, 944	34, 628	-1, 256, 875	0	-815, 235	13, 150, 131	0	13, 150, 131	12, 505, 26
当期末残高	1		407, 329		0	,		.,,	0		26, 089, 032		26, 089, 032	

[※]科目の合計値は、千円単位四捨五入による齟齬があります。

資金収支計算書 (CF)

(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(単位:千円)

	(<u> </u>
【経常的収支区分】		
I. 経常的収支		
1. 経常的支出	5, 198, 021	C=A+B
①経常業務費用支出	1, 933, 322	A
人件費支出	1,077,307	
物件費支出	440, 311	
経費支出	388, 974	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	26, 730	
②移転支出	3, 264, 699	В
他会計への移転支出	280, 300	
補助金等移転支出	2, 534, 459	
社会保障関係費等移転支出	377, 556	
その他の移転支出	72, 384	
2. 経常的収入	5, 957, 193	H=D+E+F+G
①租税収入	1, 346, 726	D
②社会保険料収入	449, 773	E
③経常業務収益収入	139, 485	F
経常収益収入	64, 771	
業務関連収益収入	74, 713	
④移転収入	4,021,209	G
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	2, 892, 726	
その他の移転収入	1, 128, 484	
経常的収支	759, 173	I = H - C

【資本的収支区分】		
Ⅱ. 資本的収支		
1. 資本的支出	677, 235	M=J+K+L
①固定資産形成支出	261, 821	Ј
②長期金融資産形成支出	295, 414	K
③その他の資本形成支出	120, 000	L
2. 資本的収入	189, 877	Q=N+O+P
①固定資産売却収入	2, 200	N
②長期金融資産償還収入	67, 678	0
③その他の資本処分収入	120, 000	P
資本的収支	△ 487, 357	R=Q-M

基礎的財政収支 271, 815 S=I+R

【財務的収支区分】		
Ⅲ. 財務的収支		
1. 財務的支出	710, 743	V=T+U
①支払利息支出	87, 544	T
公債費(利払分)支出	87, 544	
②元本償還支出	623, 199	U
公債費(元本分)支出	623, 199	
公債(短期)元本償還支出	623, 199	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	0	
2. 財務的収入	416, 362	Z=W+X+Y
①公債発行収入	416, 362	W
公債発行収入	416, 362	
②借入金収入	0	X
③その他の財務的収入	0	Y
財務的収支	△ 294, 381	AA=Z-V

当期資金収支額	△ 22, 566	AB=S+AA
期首資金残高	227, 094	AC
期末資金残高	204, 529	AD=AB+AC